

【給与削減】

都道府県知事のほぼ全員が、自らの給与カットを行っている。
その結果、知事の平均年収は事務次官の年収を15%も下回っており、その格差は拡大している。

1 H17年度特別職給与カットの状況

実施団体数 46 (1県を除いて実施)

- ・給料月額のカット 43 (平均削減率12.8%)
- ・期末手当のカット 18 (平均削減率19.3%) (うち給与カットと同時実施15)

17年7月現在(福岡県調査)

2 H17年度の年収比較(人事院勧告前の額)

事務次官 24,329千円(15年も同額)

都道府県知事 20,563千円(15年は21,006千円)

差 額 3,766千円(15.5%)

事務次官の年収は人事院調べ(17年8月)

都道府県知事の年収は福岡県が17年2月時点で17年度分を調査したもの

15年の知事平均年収は長野県調べ

職員の給与について、地方は約1,400(55.7%)の自治体が人事院勧告に基づかない独自の給与カットを行い、人件費を年間約1,450億円も抑制した。

国は人事院勧告どおりの給与改定を行っている。

1 給与削減の取組み

実施団体数 1,373(全団体数2,465団体のうち55.7%)

削減額 1,451億円

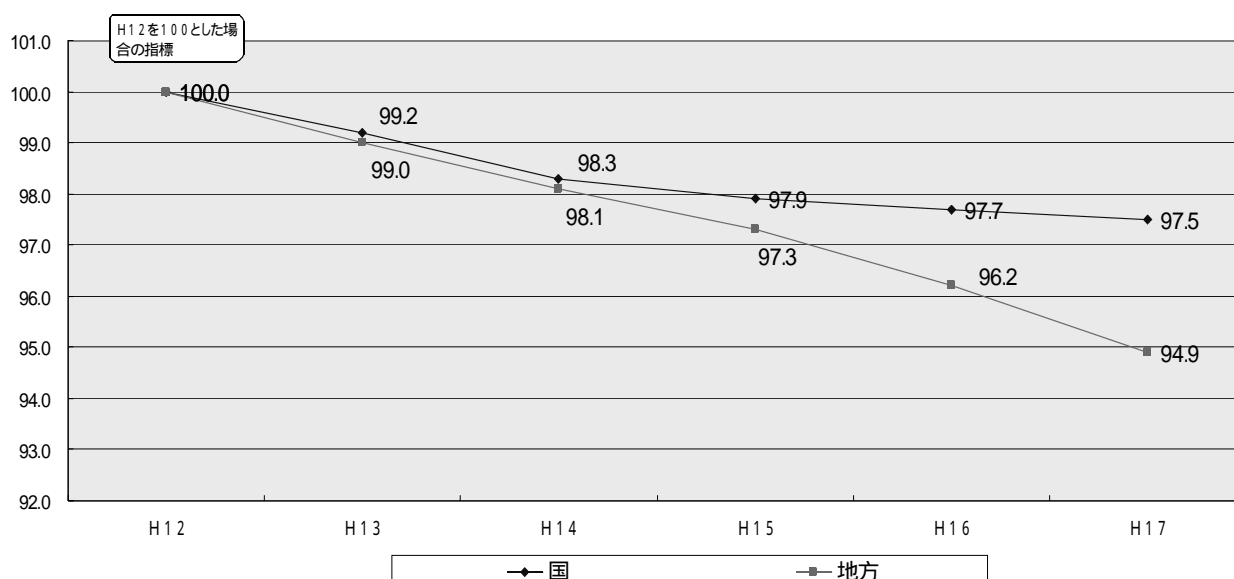
17年4月1日現在(総務省調査)

【人員削減】

人員削減については、地方は11年連続して減少。
 平成17年は対前年で4.1万人減と昭和50年の定員管理調査依頼、過去最大の純減となった。
 最近5年間では約16万人（5.1%）も削減（純減）している。
 これに対し、国の削減数は、わずかに2.9万人（2.5%）にとどまっている。

定数削減の状況

定数削減の状況(H12～H17)



(単位：人)

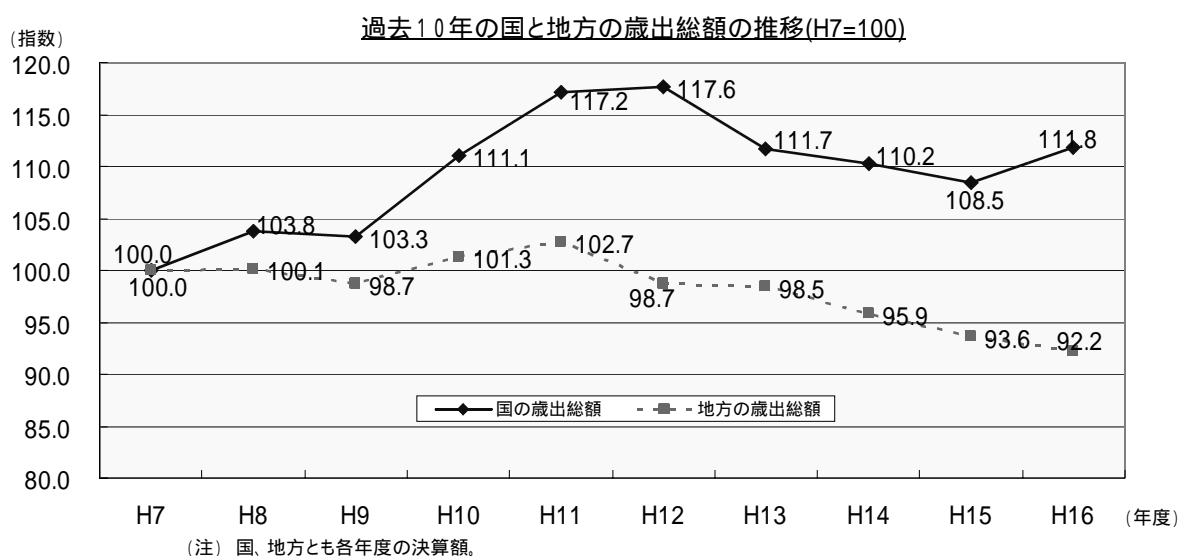
年度	国家公務員数			地方公務員数		
	総数	対前年削減数	比率	総数	対前年削減数	比率
H12	1,134,259		100.0	3,204,297		100.0
H13	1,124,842	9,417	99.2	3,171,532	32,765	99.0
H14	1,115,378	9,464	98.3	3,144,323	27,209	98.1
H15	1,110,015	5,363	97.9	3,117,004	27,319	97.3
H16	1,107,721	2,294	97.7	3,083,597	33,407	96.2
H17	1,105,473	2,248	97.5	3,042,122	41,475	94.9
5年間の削減数		28,786		162,175		

国家公務員数は「定員管理法別定員」で年度末定員、地方公務員数は「地方公務員定員管理調査」からで4月1日現在の職員数。

国家公務員数については、平成13年度以降の独立行政法人等への振替分を考慮し、定員からH13：17,713人、H14：935人、H15：294,887人、H16：176,604人を加えている。

【歳出削減】

これまで地方は、厳しい財政を踏まえ、懸命に行財政改革に取り組み、平成7年以降10年間で7.8%の歳出削減を行ってきた。
これに対し、国はこの間11.8%の歳出増となっている。



(単位：億円)

	国の決算額	比率	地方の決算額	比率
H 7	759,385	100.0	989,445	100.0
H 8	788,479	103.8	990,261	100.1
H 9	784,703	103.3	976,738	98.7
H 1 0	843,918	111.1	1,001,975	101.3
H 1 1	890,374	117.2	1,016,291	102.7
H 1 2	893,210	117.6	976,164	98.7
H 1 3	848,111	111.7	974,317	98.5
H 1 4	836,743	110.2	948,394	95.9
H 1 5	824,160	108.5	925,818	93.6
H 1 6	848,967	111.8	912,479	92.2